

# EEC 加入問題とカルドアの収益逡増・成長論(上)

榎 満 信

## 1 はじめに

イギリスの経済学者 N. カルドアがケンブリッジ大学のリーダーから教授へと昇格したのは 1960 年代の中頃のことであった。その頃イギリスは経済成長率が相対的に低いことで悩み、自分たちが入っているヨーロッパ自由貿易連合 (EFTA) ではなくヨーロッパ経済共同体 (EEC) に魅力を感じはじめていた。しかしカルドアは、EEC に入るとイギリスは逆に不利益を被ることになると考えていたのであった。

ここでは、同じイギリスの経済学者で戦後世界経済のルールを作るのに尽力した J. E. ミードの考えと比べつつ、また部分的に R. F. ハロッドの考えも参照しながら、カルドアが EEC に加わることに反対した理由について検討する。EEC に入るということは当時のイギリスにとっては大きな決断であり、そのような問題について経済学者として論陣を張るにはそれなりの根拠となる論理がなければならなかった筈である。ミードは戦後世界経済のルールを、カルドアは製造業に働く収益逡増法則をそれぞれ特に重視して当時の EEC への加入を拒んだのであるが、その内容および彼らの求めていたものについて探ってみたい。

## 2 EEC に加わるまでのイギリスの動き

1950 年の石炭・鉄鋼に関するシェーマン・プランのころから、ヨーロッパではドイツ・フランスを軸とした関税同盟を築いてゆこうとする動きが出

てきた。そして52年に西ヨーロッパの六ヶ国（フランス、ベルギー、オランダ、ルクセンブルク、イタリア、ドイツ）の間にヨーロッパ石炭鉄鋼共同体（ECSC）が発足したのであるが、この関税同盟はドイツの工業力に頼ることでイギリスの参加を不要とするものであった。イギリスは大陸よりもアメリカとのつながりのほうが深いので敬遠されたのであった。イギリスはこれをただ袖手しているわけにはいかず、これに代わり得る計画として自由貿易地域（FTA）を大陸に向けて提案した。そのFTAは対外関税を設けずに連邦諸国や大陸諸国との貿易を行いたいというイギリスの意向を反映したものであったが、イギリスのこうした提案とは無関係に57年にはヨーロッパ原子力共同体（EURATOM）及びEECについての条約が結ばれたのであった。

そして翌58年、先の六ヶ国の間でEECが成立した。このEECに対してフランスが期待していたのは関税同盟であり、イギリスの唱えていた低関税のFTAとはそもそも相いれないものであった。当時イギリスは保守党マクミラン政権の時代であり、EECに加わっても連邦諸国やイギリス農業に悪影響があるだけだということからそこには入らず、翌59年にEECに加わっていない六ヶ国と共にEFTAを作ることになった。EECは共通農業政策（CAP）を採用したり域外共通関税を設けたりして政治的な連合を目指すことまで決めていたが、EFTAのほうは工業製品の域内関税や割り当て制限を取り払うことぐらいしか目指されておらず、経済統合の利益はあまり受けられないという雰囲気があった。一度FTAの構想が頓挫したころからイギリスではEECに対する態度が変わりつつあり、国内の経済困難に苦しんだイギリス政府は、（労働党などイギリスの多くの組合がEECへ加わることに反対していたにもかかわらず）61年8月にEEC加入を申し入れるに至った。しかし、この申し出にはイギリスの農業保護やイギリス連邦の利益の保障が係わっており、フランスのドゴールの反対に困って拒まれるのであった。

64年から労働党のウイルソン政権が始まったが、その頃からイギリス経

済の凋落ぶりは明らかになってきた。そこで今度は労働党がEECへ加わることを申し出たのであるが(67年5月)、これもド=ゴールの反対に遭って拒まれるのであった。68年までにEECの関税同盟が完成し、農業従事者の割合がイギリスの数倍にもなり、それまでEEC諸国に輸出されていた農産物が世界中で余りはじめていた。イギリス国内ではEECに加わるかどうか、あるいはどういう条件で加わるか、ということがずっと問題になっていた。

70年には保守党のヒース政権の時代になり、その7月から加盟交渉が始まった。そして2年後に国会でEECについての投票が行われた。その結果は、肯定のほうが多数であったものの、支持は小さくなってきていた。しかしド=ゴールは既にフランスの政界から退いており、70年5月に開かれた英仏首脳会議においてイギリス加入の一件はほぼ調っていたのであった。そして73年1月、イギリスは到頭EECに加わることとなり、イギリスはそれまでとは異なった経済運営を求められることになるのであった<sup>1)</sup>。

### 3 EECの農業政策が孕む問題

それでは、EECの農業政策に纏わる問題から見てゆくことにしよう。EECの農業政策には設立当初から多大な費用が掛かっていた(それは改善はあっても現在にまで続いている問題でもある)。その農業制度とは次のようなものである。

#### (1) EECの農業制度

EECには1962年から実施されているCAPというものがあり、農業の生産性を上げ、農家の生活を適切なものとし、市場を安定させ、十分な供給量を確保し、消費者に対して適正な価格を示す、という五つのことがその眼目とされていた。特に、農家の生活を保障するために域内の農産物価格を高く保ち、域内で取れた作物は農業指導保証基金に因っていくらでも買い取るということになっていた。そしてそのための手段として、域内では農産物の関税を廃して自由に統一価格で流通させると共に、域外に輸出するときには補

助金を与え、域外から輸入する際には関税を掛けるという方法が採られていた。

ところが、幾ら作っても必ず売れるために農作物はおおむね作りすぎの状態となっていき、EECのほかの政策をさしおいて、農業政策のためだけに実に予算の大半が費やされることになったのであった。CAPには五つの目標が掲げられていたものの、実際には農産物の価格を高く保つための支出で手一杯となり、自給を通り越して非常な余りを出すということになってゆくのであった。そしてその余りは補助金を受けて安い値段で世界（域外の国々）に売られるのであった<sup>2)</sup>。

さて、EECの当時の財源は（域外からの）農産物輸入についての課徴金、（域外からの）工業製品輸入についての関税、そして（1パーセント未満の）付加価値税が主なものであった<sup>3)</sup>。イギリスはそれまでイギリス連邦の国々との貿易に力を入れてきていたので、EECのほかの国々と比べても農産物などの輸入が多く、もしここに加われば相対的に大きな割合の輸入課税を払わなければならないことになるのであった。一方、イギリス国内では農産物のほとんどは余るほどは作っておらず、且つ大規模経営が進んでいて生産性が比較的高かったこともあり、EECに入ったとしても少しの補助しか受けられないことは初めから分かっていたのである。というのも、EEC域内での統一価格というのは、生産費などを勘案したうえで生産者にある水準の所得が毎年与えられるように定められていたからである。このような訳で、イギリスがEECに入ると大きな負担を背負わなければならないのではないかということはかなり早い時期から危惧されていたのであった。

## (2) 農業面についての両者の態度

EECの農業制度についてのミード、カルドアの指摘というのは「イギリス問題」というものと重なるところがあり、独自の見解がそれほど強く出てくるところではない。（イギリスが負担することになる）費用を含んだ財政についての批判がその柱の一つであったと言って良いと思う。

イギリスでは農家に税金から直接補助金を払うという形を採ってきており、その場合には消費者には影響はなかった。しかしEECに入ると農産物の価格は高く保たれる上にそこからの収益はEECのための財源として遣われることになる。食糧のような必需品の価格を高くするとなれば分配上の問題も当然惹き起こされることになるし、食糧の最大輸入国であるイギリスとしては負担のみ大きくなるのは殆ど間違いのないことである——以上は両者に共通した見解であった。ミードは言う。

「イギリスは海外の食糧を大量に輸入しているが、それに対する徴税が、専らではないにしても大陸の農業生産及び輸出を支えるために主として遣われるというのは筋の通った話ではない<sup>4)</sup>。」

ミードは、EEC加入によってイギリス連邦の国々の特惠制度が無くなり、代わりにそれらの国々に差別待遇が為されることになる点に注目した。CAPに因ってEEC内の農産物は過剰となり、連邦の国々は(差別待遇を被る上に)自国の作物はEECの需給の調整弁としてのみ扱われることになる——こうした状況を生んではならないとミードは考えたのであった。彼は連邦の国々の立場をよく考えていた。EECの農業保護の所為で連邦が受ける被害を抑えるためにはイギリスがEECに加わる時に北大西洋の工業国の輸入関税を一斉に引き下げるよう働き掛けるべきであり、それができないのであれば加入してはならない、と言っているところからもその姿勢は窺われる。彼はイギリスあるいはヨーロッパのことだけを考えていたのではなかった。

「貿易パターンの分別のある発展とは、高度に発展し産業化した西ヨーロッパの国々が多くの技術的知識や熟練や特化した設備を必要とする資本財・消費財をたくさん輸出し、かつ、産業化しつつある海外の諸国から製造が容易である消費財をたくさん輸入するというものである<sup>5)</sup>。」

確かにミードは、イギリスはEECに入るのであれば自らの立場を良くするためにCAPに輸入徴税だけでなく補助金も併せて用いるよう交渉すべきだと唱えたのであった。しかし彼がCAPの方針に反対したのは、単にイギリスに入ってくる農産物の問題だけを考えたのことはなかったのである。

一方、カルドアも、自給自足政策の延長線上にはヨーロッパを農産物余剰地域にしようという EEC の意図があると考えて非難し、ミードと似た内容のことを言っている。

「この自給自足という政策の大いなる損失とは、あまり発展していない第一次産品国から市場を奪ってしまうところにある。この政策によって第一次産品国の購買力は制限され、ヨーロッパの工業製品への需要も制限され、ヨーロッパの工業の発展には逆の影響が及ぼされてしまうのである。その上、直接の助成金でなく輸入徴税という時代遅れの形で保護が為された場合には、工業の価格と比べて食べ物の価格が上がるという更なる不利益が消費者に及ぶのである<sup>6)</sup>。」

また、CAP の費用負担制度の改革をイギリスが中心になって行うべきだという考えはカルドアにもあったようであるが<sup>7)</sup>、ここでは彼が農業保護に反対した理由をもう少し見てみよう。確かに連邦が受ける被害にも触れているのではあるが、カルドアはイギリスの利害というものをミードよりも重く見ていた節がある。

カルドアが EEC の農業保護に組みしなかったのは、保護があると非効率な部分が改善されることがなくなって不必要な労働が耕地に置かれたままになり、農業の現代化が妨げられて硬直してしまうと考えたからである。彼は EEC の農業保護政策は曾て 19 世紀の中葉に廃止された穀物条例と同じ思想であるとし、農業は自由貿易でなければならないと言い張るのであった<sup>8)</sup>。

注意しなければならないのは、カルドアがここで言う貿易とはヨーロッパ諸国との農産物の取り引きのことではなく、イギリスが旧植民地との間で行う取り引きを指しているということである。自給政策批判にしても、連邦そのものではなく（連邦との農産物取り引きに因る）イギリスの利益を大事にしたいという考えが背後にあるのである（工業製品の貿易問題についてのカルドアの考えを後に見る予定であるが、同じ「貿易」という言葉でもその相手が別であるという点に注意する必要がある）。

また彼は農業と製造業との違いについても強調していた。農業では投資、

技術改良、土地保有の制度の変化、といったものが重要な意味を持つのであって、「農業においては大きな規模の経済は全く存在せず、農産物それ自体の共通の市場に起因する大きな潜在力も全く存在しない<sup>9)</sup>。」従って、EECのような広い地域の中で一纏めにして農業を営んでも何か良いことがあるわけではない。製造業と農業とでは作用する法則が異なるということに目を付けたのはカルドアの特徴である。

以上見てきたように農業分野での両者の見解はそれほど異なるものではなかったが、それでも重点の置き方には幾らかずれがあったように思われる。両者はEEC加入についていろいろな角度から考察しているのであるが、以下ではそれぞれが最も重視した問題の一つずつ取り上げ、そこに潜んでいるそれぞれの考えを探ることにしたい。それぞれが重く見たものは必ずしも同じ土俵の上で比べることはできない。しかし、現実問題の複雑さを考えればこれはある意味で当たり前のことなのかもしれない。

#### 4 リベラルな国際経済関係の構築——ミードが重く見たもの

世界貿易機構(WTO)の前身である関税と貿易に関する一般協定(GATT)は、そもそもはミードが考え出した国際貿易機構(ITO)の仮の姿に過ぎないものはずであった。そのITOを構想したミードの考えはEEC加入への態度にも当然反映されている。よって、ここでは彼の理想とした国際経済関係とEEC加入とのかかわりに焦点を当ててゆくことにする。

ミードはEEC加入問題について、適当な条件が満たされないのであればイギリスは入るべきではないという考えでいた。

「……国際収支を調整するための効果的で好ましい仕組みがEECの条項に因って考慮されると思われぬ限り、我々はEECに加わるべきではない<sup>10)</sup>。」

これは逆に言えば、EECに入ろうと思うのであればイギリスは交渉を通じて様々な制度改革を申し入れなければならない、という姿勢でいたということである。というのも、そもそも彼は北大西洋のリベラルな商業地域を築

いてゆくことを志向していたのであり、EECはそのための手段になるかもしれない選択肢の一つに過ぎなかったからである<sup>11)</sup>。つまり彼にとっては、イギリスがEECに入るか否かにかかわらず、リベラルな商業地域を作るための改革は避けようのないものなのであった。

具体的にリベラルな商業地域を作ったりそれに因って発展途上国援助などを行ったりしてゆくためには、自由貿易や変動為替を実現し、各国が国際収支の均衡を成し遂げることがその土台として必要になるとミードは考えていた。国際収支が赤字の国であっても自国の物価安定・雇用維持・成長を追い求められるようなシステムを作ろうというのが彼の目論みなのであった。尚、彼は国際協力ということを重視していたので、国際収支が赤字の国が均衡へ向かう場合でも、(当該国がインフレを抑えるだけでなく)黒字国もデフレを抑えて通貨を切り上げるべきであると言った<sup>12)</sup>。更に、超国家的な政府が流動性のある通貨準備を備えておいて各国は国際収支の調整の際に一時的な支えとしてそれを用いることをも提案している<sup>13)</sup>。国際経済がこういった方向へ流れてゆくようEECが促せるかどうかということが彼にとって重要な問題なのであった。

ただ、このような考えでいたミードにとって、国際収支についてのEECの明文化された規則それ自体は必ずしも合点の行かないものではなかった。しかしそこには(文にはなっていないものの)固定為替相場やヨーロッパ単一通貨といった匂いが漂っていたのである。

「EECを築いた人たちは固定為替相場をはっきり依怙最負している。それは一部分は伝統的な財政的根拠に基づいており、また一部分はそれが単一のヨーロッパ通貨——ことによるとそれは真のヨーロッパ連合の一番の象徴であろう——への必然的な第一歩であるという理由に因っている<sup>14)</sup>。」

もしこのような事態が訪れれば、イギリスは(EECに入っていた場合)自国の成長率も雇用も諦めなければならないことにもなりかねない。従って、よしEECに入るとしても、ローマ条約そのものには書き込まれていない仕事は絶対に引き受けないことを加入の条件にすべきであるとミードは考えたの

であった。

さて、彼が当時の国際通貨基金(IMF)の固定為替相場という方針に反対したのは各国がそれぞれの国際収支を均衡させて国内問題に取り組むことを促すためであったが、同時に自由貿易を標榜したのは、もし貿易障壁を設ければ連邦やポンド地域(カナダを除く連邦諸国及び、ビルマ、イラク、アイスランドなど)とイギリスとの間に差別待遇が生まれることになるからであった。ミードはこの連邦とポンド地域とを重く見ており、EEC加入問題で「イギリスは連邦とポンド地域との扱いを必ず試される<sup>15)</sup>」と考えた。

彼にしてみれば、連邦はイギリスの「最も親しい友人であり同盟者<sup>16)</sup>」だったのである。その貧しい友人の商品を輸入制限で締め出して富んだ国々を守るというEECの政策は彼の目には魅力的な政策とは映らなかったようである。ミードは言う。

「ドイツやイタリアの農業・工業生産物が自由にイギリスに入ることを許されて我々自身や連邦の産物とこの地で競う、という動きであればどんなものでも私は強く賛成する。しかし、費用の嵩むヨーロッパの産物を保護するためにオーストラリアの食糧やインドの織物をイギリス市場に入れないでおくというのには非常に不愉快なものを感じるのである<sup>17)</sup>。」

以上、ミードの考えを見てきたが、彼の目標はリベラルな国際経済関係というところにあり、必ずしもイギリスにとってのEEC加入の意味だけを論点にしていたのではないことが窺えたように思う。関税や特惠制度を廃した無差別原則にのっとることで自由貿易を保障し、また変動相場制や国際通貨準備制度を備えることで国際収支の問題を解決しやすくすることなどを通じて<sup>18)</sup>、各国が自国内の物価・雇用・成長といった問題に対して近隣窮乏化政策のような手段を選ばなくてもいいようにする——ミードの目指したリベラルな国際経済関係とはこのようなものであった。また彼は、連邦諸国などが被害についてもイギリスの利害との係わりを超えて考えているようであった。

さてここで、ミードと並んで自由貿易を唱えていたハロッドの見解にも簡

単に触れておきたい。ハロッドは関税同盟と自由貿易地域との違いを吟味し、各国が独自の関税政策を施せるといふ点から FTA を掲げ、関税同盟を非難していた。それゆえ彼は EEC 加入には反対であったわけだが、その根拠はなかならず次の二点に示されていた。

まず第一に彼は、J. ヴァイナーによる関税同盟研究に言及した。ヴァイナーは関税同盟には二つの側面——貿易創出効果と貿易転換効果と——があるとしたが、イギリスの加入に関していえば後者のほうがはるかに大きくなってしまうとハロッドは考えた。次いで彼は、発展途上国から成熟国へと輸入の得意先が代わってしまうことで途上国側の輸出先が狭められ、途上国と成熟国との間の生活水準の隔たりがなお大きくなってしまうと考えた。

「このように、(低費用から高費用の産物へと切り替える) ヴァイナーの貿易転換基準からしても、得意先をいたく求めている開発途上国からそれをあまり必要としていない成熟国へと切り替える「福祉」基準からしても、イギリスがローマ条約に署名することは善くないであろう<sup>19)</sup>。」

なおハロッドは、ヨーロッパの国々は運命的に結び付いているので諸国間相互の信頼・理解を本とした政策協力が欠かせないと考えていた。そこだけを見るならば、すぐ前で述べたミードの主張とそれほど変わらないようにも思われる。ただハロッドの特徴的なところは、経済問題に対して取り得る政策や措置というものは国によって違ったものとなってくるということをかなり強調した点であろう<sup>20)</sup>。彼は、企業が行っている仕事を政府がすることは望まない代わりにほかに引き受け手のいない仕事は政府がすべきだとした J. M. ケインズの主張を援用して次のように言ったが、そこには、それぞれの国が独立してやっていくことへのこだわりがうかがわれよう。

「ヨーロッパは、諸議会がしっかりと果たしている仕事を奪うのではなく、独立した諸議会ではどうにも成し得ないことを行うべきである<sup>21)</sup>。」

それでは次に、カルドアは何に重点を置いてこの EEC 問題を考えていたのかを見てゆくことにしたい。

1) ただ、イギリス国内では尚も揉め事が絶えなかった。74年に労働党のウィルソン政権が生まれるとEECに加わることの是非を巡る議論が盛んになり、遂に翌年、イギリス史上初の国民投票に因ってその決着が付けられることになった。ただ、保守党、自由党、経済界、マスコミは挙って賛成派であったため、その結果は2対1で賛成多数というものとなった。

2) CAPが出来たことによってEECの農業は大きく二つの点で変わったと言われる。先ず第一に、農産物の生産量が年々増えてゆくことで、農産物の大輸入地域であった国々が世界有数の輸出地域に変貌したということである。もう一点は、同じ農家の中において貧富の差が広がっていったということである。後者について、田中素香は次のように書いている。

「これ〔富農層と貧農層との所得格差の増大〕によってCAPが狙っていた産業政策面と社会政策面との両立がきわめて難しいものとなった。CAPの目的はEEC条約第39条に、「生産力の向上、農民の生活水準の保証、市場の安定、供給の保証、消費者への妥当な価格」と列記されている。「生活水準の保証」というのは社会政策的課題であるが、他の目標は産業政策としてCAPを捉えている。ECの農業は農民家族経営が主であったから、当初はこれらの目標は矛盾しないと考えられていたのであろう。CAPの統一価格は大多数の平均的農民の「生活水準の保証」をメドに高めに設定される。それが供給と生産力を増大し、市場の安定、妥当な価格を実現するというように。しかし農民層によって高めの統一価格の効果が違った。大規模生産を行い単位コストの低い富農層はそこから巨大な利益を引き出すが、規模の小さい農家は機械化貧乏の状態を呈する。後者の価格引き上げ要求はきわめて強く、ブリュッセルなどでのロビー活動を支えるが、価格の引き上げから最大の利益を引き出すのは富農層であるという皮肉な関係がそこに形成された。平均的農民は徐々に一握りの大経営と大多数の中小農に分離され、大経営が生産に占めるシェアはほぼ恒常的に上昇した。」(〔49〕, 126-127ページ)

3) 但し、付加価値税は1971年より取り入れられたものである。

4) [39] p. 36.

5) [39] pp. 42-43.

6) [16]. 尚、この引用中でカルドアは輸入徴税を「時代遅れ」と呼んでいるが、ミードはこれを「保護方法の後退」と呼んだ。[39]を参照。

7) [26]を参照。尚、公平な負担の一例として、GNPの大きさに依存させるという手があるとカルドアは言っている。[16]を参照。

8) [16]を参照。

- 9) [16].
- 10) [39] pp. 53-54.
- 11) ほかの選択肢として彼は、イギリス一方だけの自由貿易化や関税を減らすための多国間商業交渉を考えていた。[39] pp. 11-17 を参照。
- 12) [36] を参照。ここで注意しなければならないのは、ミードのこの考えは赤字国自己責任論に優先するものではあり得ないということである。国際収支の赤字は当該国による調整なくして改善することはできない。
- 13) [32] [37] を参照。因みにミードは、EEC 内に超国家的政府が出来たとしてもそこにそれ自身の通貨、それ自身の中央銀行、そしてそれ自身の租税・公共支出体系が備わっていない限り、各国内のことはそれぞれの政府の責任であると [37] で述べている。
- 14) [39] p. 56.
- 15) [39] p. 64.
- 16) [39] p. 12.
- 17) [39] p. 13.
- 18) 但し彼は完全自由化ではなく、ワイドー・バンド及びクローリング・ベッグといった方策を用いるべきであると [33] で言っている。
- 19) [9] p. 231.
- 20) 例えば、[3] [5] [6] などを参照。特に [6] では、具体的な例を引用しつつ自らの主張が展開されている。
- 21) [4].

## 文献

- [1] Culbert, J., "War-time Anglo-American Talks and the Making of the GATT" (*World Economy*, Vol. 10, No. 4, December 1987).
- [2] Gamble, A., *Britain in Decline : Economic Policy, Political Strategy and the British State, Fourth Edition*, New York : St. Martin's Press, 1994.
- [3] Harrod, R. F., "Atlantic Free Trade Area" (*Three Banks Review*, No. 80, December 1968).
- [4] Harrod, R. F., "Britain and the Common Market" (*Foreign Affairs*, Vol. 35, No. 2, 1957).
- [5] Harrod, R. F., "Common Market in Perspective" (*Bulletin of the Oxford University Institute of Statistics*, Vol. 19, No. 1, 1957).
- [6] Harrod, R. F., „Die Koordination der Währungs- und Konjunkturpoli-

- tik in einer europäischen Gemeinschaft" (*Aussenwirtschaft*, Jg. 13, 1958).
- [7] Harrod, R. F., "European Common Market and the Commonwealth" (*Optima*, Vol. 7, September 1957).
- [8] Harrod, R. F., "Great Britain and the Common Market" (*The South African Bankers' Journal*, Vol. 59, No. 4, 1962).
- [9] Harrod, R. F., *The British Economy*, New York: McGraw-Hill, 1963.
- [10] Kaldor, N., "Capitalism and Industrial Development: Some Lessons from Britain's Experience" (*Cambridge Journal of Economics*, No. 1, 1977).
- [11] Kaldor, N., *Causes of the Slow Rate of Economic Growth in the United Kingdom*, Cambridge University Press, 1966.
- [12] Kaldor, N., "Conflicts in National Economic Objectives" (*Economic Journal*, March 1971).
- [13] Kaldor, N., *Economics without Equilibrium*, United Kingdom: University College Cardiff Press, 1985.
- [14] Kaldor, N., "Equilibrium Theory and Growth Theory" (M. Boskin ed., *Economics and Human Welfare: Essays in Honor of Tibor Scitovsky*, Academic Press, 1977).
- [15] Kaldor, N., "Escape from Socialism" (*New Statesman*, 26 July, 1963).
- [16] Kaldor, N., "Europe's Agricultural Disarray" (*New Statesman*, 3 April, 1970).
- [17] Kaldor, N., *Further Essays on Economic Theory*, London: Gerald Duckworth, 1978.
- [18] Kaldor, N., "Inflation and Recession in the World Economy" (*Economic Journal*, December 1976).
- [19] Kaldor, N., "Limits on Growth" (*Oxford Economic Papers*, July 1986).
- [20] Kaldor, N., "Recollections of an Economist" (*Banca Nazionale del Lavoro Quarterly Review*, No. 156, March 1986).
- [21] Kaldor, N., "The Case for Regional Policies" (*Scottish Journal of Political Economy*, Vol. 17, No. 3, November 1970).
- [22] Kaldor, N., "The Distortions of the White Paper" (*New Statesman*, 16 July, 1971).
- [23] Kaldor, N., "The Dynamic Effects of the Common Market" (*New Statesman*, 12 March, 1971).
- [24] Kaldor, N., "The Effect of Devaluations on Trade in Manufactures" (N.

- Kaldor, *Further Essays on Applied Economics*, London : Gerald Duckworth, 1978).
- [25] Kaldor, N., "The Irrelevance of Equilibrium *Economics*" (*Economic Journal*, December 1972).
- [26] Kaldor, N., "The Money Crisis : Britain's Chance" (*New Statesman*, 14 May, 1971).
- [27] Kaldor, N., "The Nemesis of Free Trade" (N. Kaldor, *Further Essays on Applied Economics*, London : Gerald Duckworth, 1978).
- [28] Kaldor, N., "The Role of Increasing Returns, Technical Progress and Cumulative Causation in the Theory of International Trade and Economic Growth" (*Économie Appliquée*, No. 4, 1981).
- [29] Kaldor, N., "What is Wrong with Economic Theory" (*Quarterly Journal of Economics*, August 1975).
- [30] Keynes, J. M., *The General Theory of Employment Interest and Money*, London : Macmillan, 1936.
- [31] Meade, J. E., "Benelux : The Formation of the Common Customs" (*Economica*, August 1956).
- [32] Meade, J. E., "Bretton Woods, GATT, and the Balance of Payments : A Second Round ?" (*Three Banks Review*, No. 16, December 1952).
- [33] Meade, J. E., "Exchange-Rate Flexibility" (*Three Banks Review*, No. 70, June 1966).
- [34] Meade, J. E., "International Commodity Agreements" (*Lloyds Bank Review*, No. 73, 1964).
- [35] Meade, J. E., "International Economic Co-operation" (*Journal of Proceedings of the Agricultural Economics Society*, Vol. 2, November 1933).
- [36] Meade, J. E., "The Balance-of-Payments Problems of a European Free-Trade Area" (*Economic Journal*, September 1957).
- [37] Meade, J. E., "The Future of International Trade and Payments" (*Three Banks Review*, No. 50, June 1961).
- [38] Meade, J. E., "The International Monetary Mechanism" (*Three Banks Review*, No. 63, September 1964).
- [39] Meade, J. E., *UK, Commonwealth & Common Market : A Reappraisal*, Second Edition, London : Institute of Economic Affairs, 1962.
- [40] Targetti, F., "Change and Continuity in Kaldor's Thought on Growth

- and Distribution” (E. J. Nell and W. Semmler ed., *Nicholas Kaldor and Mainstream Economics : Confrontation or Convergence ?*, London : Macmillan Academic and Professional, 1991).
- [41] Targetti, F., *Nicholas Kaldor : The Economics and Politics of Capitalism as a Dynamic System*, Oxford : Oxford University Press, 1992.
- [42] Turner, M. S., *Nicholas Kaldor and the Real World*, New York : M. E. Sharpe, 1993.
- [43] Young, J. W., *Britain and European Unity, 1945-1992*, London : Macmillan Press, 1993.
- [44] 池田文雄『ヨーロッパ共同体』教育社(歴史新書), 1980年.
- [45] 伊東光晴『21世紀の世界と日本』岩波書店, 1995年.
- [46] 井上義朗「カルドア累積的因果系列論の考察: EC加盟問題での言説を中心に」(『千葉大学経済研究 第11巻第4号』千葉大学経済学会, 1997年).
- [47] 宇沢弘文『現代経済学への反省: 対談集』岩波書店, 1987年.
- [48] 高木邦彦「ケインズの「有効需要の原理」と収穫逓増法則」(中央大学経済研究所編『ケインズ経済学の再検討』中央大学出版部, 1990年).
- [49] 田中素香・渡瀬義男『セミナー ECの財政と経済政策』東洋経済新報社, 1993年.
- [50] 日本経済新聞社編『ECの知識』日本経済新聞社(日経文庫), 1988年.
- [51] 根井雅弘『現代の経済学: ケインズ主義の再検討』講談社(学術文庫), 1994年.
- [52] 広瀬弘毅「ポスト・ケインズ派経済学の概観」(『経済評論 第41巻第10号』日本評論社, 1992年).
- [53] 松浦高嶺編著『イギリス現代史』山川出版社, 1992年.

(一橋大学大学院博士課程)